

白鷹町水道事業経営戦略

(平成29年度～令和5年度)

<令和5年度末 評価・検証>

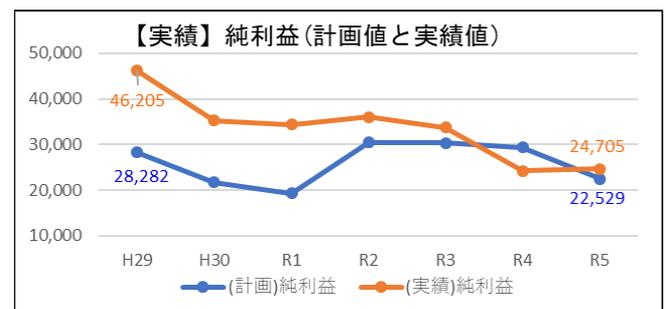
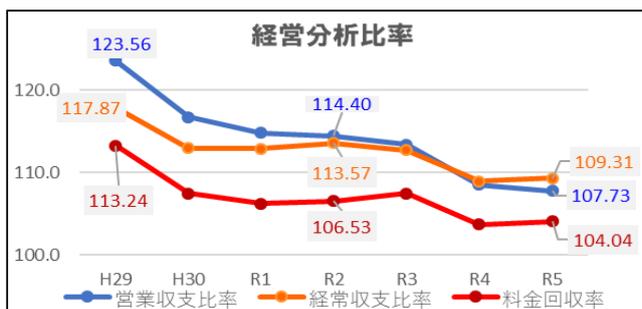
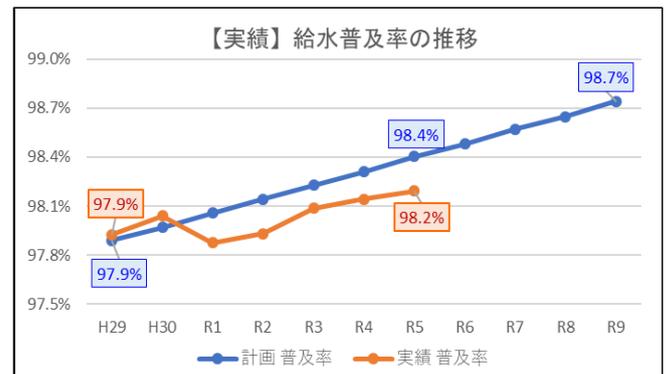
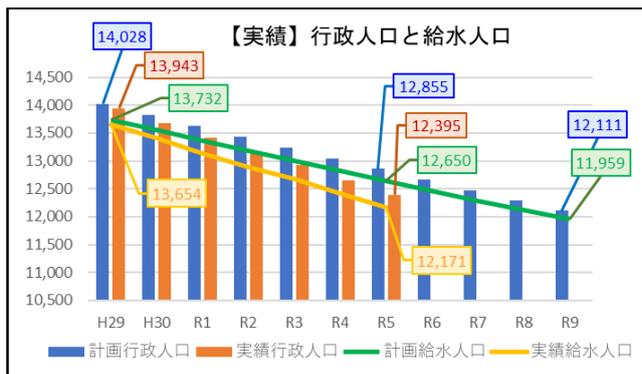
～まとめ～

令和6年度

上下水道課

水道事業を取り巻く状況の経過

水道普及率は98%を超え、ほぼ全町民が加入している状況であり、普及・拡張活動は完了状態となっております。人口は、ここ7年間の実績では毎年平均1.9%程度減少しており、伴って給水人口や給水収益も減少している状況にあります。一方で、費用面では、人件費や光熱費の増加に加え、物価高騰の影響もあり、総じて純利益が減少している状況にあります。



水道事業経営戦略の成果（平成29年度～令和5年度）

■経営の基本方針

給水人口の減少に伴い有収水量が減少し、料金収入も減少すると見込まれる中で、「安全で安心できる、おいしい水を安定的に供給する」ため、限られた資産や財源をより有効に活用しながら、経営の合理化・効率化を更に推進し、持続可能な経営基盤の確立を目指していきます。また、災害時の応急対策等の充実強化を図っていきます。

「安定給水」「水質管理」「水道施設の更新・耐震化」「漏水対策」「災害対策」「経営の合理化・効率化の検討」を基本方針とし、30項目の計画値や目標を設定して取り組みを行ってまいりました。

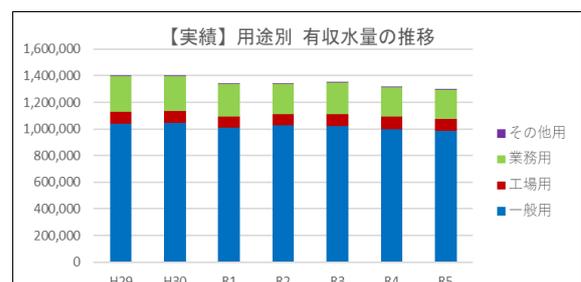
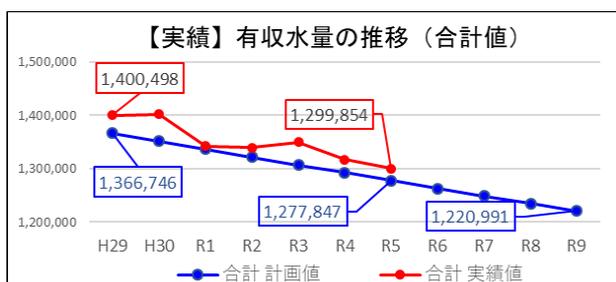
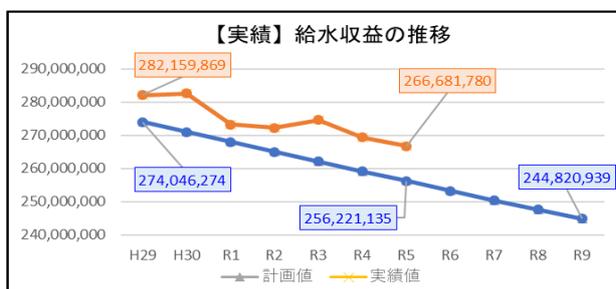
令和5年度末時点の実績値を基に評価基準により評価を行った結果、A判定が18項目、B判定が7項目、C判定が5項目となりました。（詳細は本編を参照）

事業の成果（抜粋）

◆目標達成したもの〔A〕

有収水量や給水収益については、人口減少の中にあっても世帯数の減少が抑えられ計画値を上回る結果となりました。安定給水や水質管理は、浄水場による監視体制の継続や水質基準による調査を継続し安全な水を安定的に供給することができました。経営の合理化や効率化の取組みとして、簡水等の統合や広域化の検討、経営状況の周知を行ったことに加え、財政面としては重要な財源となる繰入金の確保や修繕費の維持、内部留保資金の確保に努め、経営の安定化に取り組んできました。

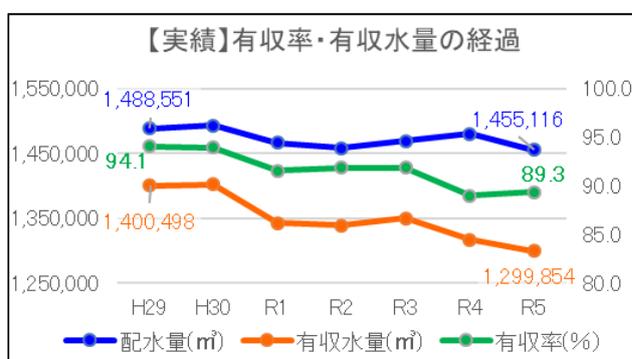
項目	計画内容	計画値	実績値
第3章 将来の水道事業環境			
2 有収水量の予測	有収水量の確保	1,277 千m ³	1,299 千m ³
3 料金収入の見通し	給水収益の確保	256,221 千円	266,682 千円
5 組織の見通し	職員体制の検討	3 人	4 人
第5章 経営の基本方針			
1 安定給水	集中監視体制の継続	継続	継続
	針生簡易水道の統合	統合	統合完了
2 水質管理	水質検査の継続	継続	継続
5 災害対策	災害備蓄品の常備	備蓄	備蓄
	災害マニュアルの更新	作成・更新	作成・更新
	関連団体との連携維持	継続	継続
6 経営の合理化・効率化の検討	広域化の協議・検討	協議検討	協議検討
	経営比較分析の周知	実施	実施
第6章 投資・財政計画（収支計画）			
1 収益的収支について	繰入金の継続	継続	継続
	修繕費の増加	32,500 千円	26,700 千円
2 資本的収支について			
(2) 建設改良費等の財源	損益勘定留保資金	242,479 千円	410,138 千円
(3) 針生簡水・細野小規模水道の上水道への統合	針生統合の実施	統合	統合完了
	細野統合の実施	統合	統合完了
(4) 期間内の主な事業スケジュール	経営統合の実施	～H32	～H32
3 その他の取組について	給水連携の継続	継続	継続中



◆目標をやや下回ったもの〔B〕

漏水対策は継続して実施したものの有収率は計画値を下回りました。荒砥橋関連工事は事業の効率化を図るため県工事と同調施工による取り組みました。

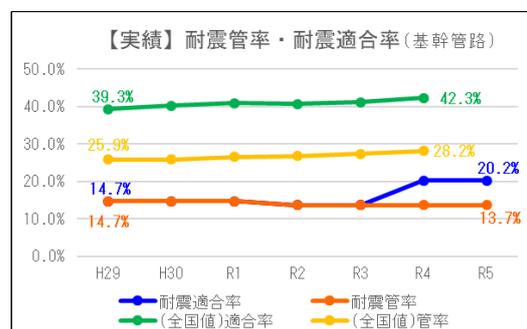
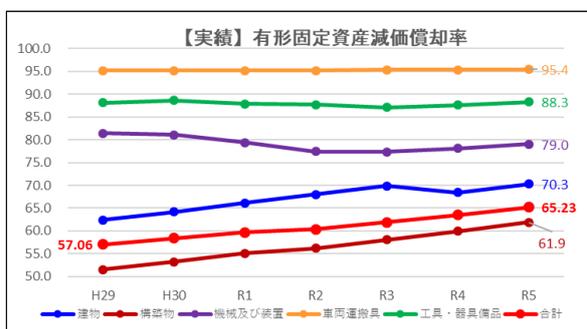
項目	計画内容	計画値	実績値
第3章 将来の水道事業環境			
1 給水人口の予測	普及率の予測	98.4%	98.2%
第5章 経営の基本方針			
4 漏水対策	有収率の維持	90.0%	89.3%
6 経営の合理化・効率化の検討	料金改定の検討	検討	未検討
第6章 投資・財政計画（収支計画）			
1 収益的収支について	有収率維持	90.0%	89.3%
(2) 建設改良費等の財源	企業債借入	無し	有り
(4) 期間内の主な事業スケジュール	新荒砥橋事業関連の実施	～H34	継続中
	維持管理の実施	～H39	継続中



◆目標を下回ったもの〔C〕

老朽更新が一部に留まったことにより老朽化の目安となる減価償却率の増加したことに加え、縮小化や耐震化も一部実施となったことにより、耐震化率が微増となりました。

項目	計画内容	計画値	実績値
第3章 将来の水道事業環境			
4 施設の見直し	老朽化の進行	—	65.23%
第5章 経営の基本方針			
3 水道施設の更新・耐震化	設備縮小の実施	検討実施	一部実施
	耐震化の実施	検討実施	一部実施
第6章 投資・財政計画（収支計画）			
(1) 建設改良費	設備縮小の実施	検討実施	一部実施
	耐震化の実施	検討実施	一部実施



今後取り組むべき課題

■課題① 『老朽化対策』

今後においては、水道管路等の更新が課題となります。昭和30年代から町の発展とともに管路が延長され、町内全域に張り巡らされた管路は200kmを超えます。管路の状態を把握し、順次更新事業を実行してまいりましたが、今後は拡張期に整備した管路等が更新期に入ることもあり事業量が増加するため、計画的にそして確実に更新を実施し、日常の安定した給水を継続していく必要があります。

■課題② 『耐震化事業』

激甚化・頻発化している災害への対応として、耐震化事業の実施が挙げられます。本町の布設管の耐震性は、耐震適合率は20.2%、耐震管率は13.7%に留まっております。そのため、管路の老朽更新に際して耐震性のある管に更新するとともに、重要施設を結ぶ基幹管路についても早期に着手できるよう更新計画を策定し着実に実行していく必要があります。

■課題③ 『漏水対策』

漏水の要因としては、ここ数年は老朽化に伴うものではなく、長年管路に石が接触していたことによる亀裂が主な漏水の要因となっており、発生カ所も点在している状況にあります。平成29年度時点の配水量と有収水量の差は88千 m^3 でしたが、令和5年度末では155千 m^3 と1.7倍になっていることから、地表に表れない漏水が多発していると推測されます。現在の漏水調査や管路更新だけでは改善できない状況となっているため、調査区域の拡大や調査手法の変更、追加調査などを検討し、漏水を拡大させない取り組みが必要であります。

<まとめ>

今後は拡張期に整備した管路等が更新期に入り、投資規模は過去にないほど膨大なものとなります。課題とした「老朽更新」「耐震化」「漏水対策」を確実に実施していくためには、内部留保資金の活用はもとより、主たる収益となる水道料金についても見直し等を検討する必要があります。水道料金は昭和63年度に改正以降は行っていない状況であり、近年の物価高騰による維持管理費の増加により純利益が減少している状況にあるため、人口減少等の影響を勘案した施設や設備の縮小化、広域化や効率化の検討などの維持管理費の縮減に向けた取り組みと持続可能な経営のあり方についても並行して検討していくことが重要であると認識しております。

今般の経営戦略の改定にあたっては、今後の更新事業や耐震化事業の確実な実施、漏水対策の検討等に適切に対応し、安定的に安全な水道水を供給し続けられる経営基盤を作り上げていく必要があると考えるものです。